



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月1日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL http://www.e-guardian.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-5575-2561
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	893	28.2	137	115.0	150	134.4	98	188.4
27年9月期第1四半期	696	13.8	64	3.7	64	△6.4	34	△30.3

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 98百万円 (188.4%) 27年9月期第1四半期 34百万円 (△30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	19.79	19.53
27年9月期第1四半期	7.03	6.96

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	1,845	1,397	75.6	281.03
27年9月期	1,843	1,322	71.6	265.91

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 1,394百万円 27年9月期 1,319百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	ー	0.00	ー	14.00	14.00
28年9月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年9月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成28年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,740	23.9	190	59.2	202	45.9	131	74.2	27.07
通期	3,344	10.8	350	6.8	364	4.2	211	10.0	42.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	5,096,400株	27年9月期	5,096,400株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	135,741株	27年9月期	135,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	4,960,659株	27年9月期1Q	4,854,182株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢は改善し、緩やかながら景気は回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速、個人消費の伸び悩みなど、国内外の先行きは依然として不透明な状況となっております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス（※）の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件、Webアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃やWebサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、すべてのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティへの関心はますます増加しております。

用語説明

（※） SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社グループは総合ネットセキュリティ会社を目指し、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。ニーズが高まっているサイバーセキュリティ分野におきましては、平成27年4月に完全子会社化したHASHコンサルティング株式会社による定額制セキュリティ顧問サービスの提供開始や、同社代表による講演・教育活動の実施、セキュリティ対策教本の発刊などの活動を通じ、着実に受注を増やしてまいりました。HASHコンサルティング株式会社が提供する脆弱性診断サービスに加え、当社の監視センター運営ノウハウや人材を活かしたセキュリティ監視、ソフトウェアの販売をセットで提供することで、ソーシャルメディアの投稿監視をはじめ、ゲームのユーザーサポートからアプリの脆弱性診断まで、インターネットの安心・安全かつ活性化に繋がるサービスとシステムを総合的に提供することが可能となり、クライアントが抱える多くの課題解決に貢献できると考えております。

加えて、平成27年9月に熊本センター（熊本県熊本市）を開設いたしました。同センターはデバッグ事業の更なる強化のため、トラネル株式会社との協業センターとして機能させており、情報一元化によるCSとのシームレスな対応や、繋関に合わせて人材を融通し合うマルチスキル化が可能となっております。これらにより、当社グループの事業拡大を図り、更なる企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は893,509千円（前年同四半期比28.2%増）、営業利益は137,949千円（前年同四半期比115.0%増）、経常利益は150,499千円（前年同四半期比134.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98,166千円（前年同四半期比188.4%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。サービスの付加価値を高めることで既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は350,411千円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを制作している大手企業からの新規案件獲得に注力いたしました。また、市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力するとともに、多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高め、競合からのスイッチングを図ってまいりました。加えて、子会社のトラネル株式会社との協業センターとして新たに熊本センターを開設し、事業拡大及び収益性向上を目指してまいりました。

その結果、売上高は390,619千円（前年同四半期比56.4%増）となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。また、顧客へ常駐し業務を実施する常駐型案件の受注体制の整備と拡大に注力いたしました。

その結果、売上高は118,071千円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

④ その他

人材派遣業務におきましては、子会社のリンクスタイル株式会社において、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。また、サイバーセキュリティ分野におきましては、HASHコンサルティング株式会社において、Webアプリケーション脆弱性診断を中心に、定額制セキュリティ顧問サービス、セキュリティコンサルティング、同社代表による講演・教育活動、セキュリティ対策教本の発刊などの活動を通じて、着実に受注を増やしてまいりました。

その結果、売上高は34,408千円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,569,525千円となり、前連結会計年度末における流動資産1,590,475千円に対し、20,950千円の減少（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。

これは主に、売掛金が38,733千円増加した一方、現金及び預金が53,987千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、275,695千円となり、前連結会計年度末における固定資産252,544千円に対し、23,151千円の増加（前連結会計年度末比9.2%増）となりました。

これは主に、無形固定資産が11,882千円減少した一方、有形固定資産が37,415千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,845,220千円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、447,426千円となり、前連結会計年度末における負債520,661千円に対し、73,235千円の減少（前連結会計年度末比14.1%減）となりました。

これは主に、未払法人税等が64,924千円減少、賞与引当金が8,927千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,397,794千円となり、前連結会計年度末における純資産1,322,358千円に対し、75,435千円の増加（前連結会計年度末比5.7%増）となりました。

これは主に、利益剰余金が75,016千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想（第2四半期（累計））につきましては、最近の業績動向及び今後の見通し等を勘案し、平成27年11月4日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,932	1,116,944
売掛金	357,838	396,571
仕掛品	1,010	1,272
繰延税金資産	34,090	26,775
その他	26,603	27,961
流動資産合計	1,590,475	1,569,525
固定資産		
有形固定資産	60,933	98,348
無形固定資産		
のれん	60,199	55,771
ソフトウェア	44,311	36,856
その他	311	311
無形固定資産合計	104,821	92,939
投資その他の資産	86,789	84,407
固定資産合計	252,544	275,695
資産合計	1,843,020	1,845,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,068	3,027
未払金	260,678	251,900
未払費用	7,105	5,891
未払法人税等	102,395	37,471
未払消費税等	66,958	51,056
賞与引当金	49,794	40,867
役員株式給付引当金	—	957
その他	22,860	49,847
流動負債合計	517,861	441,019
固定負債		
リース債務	2,800	2,577
役員株式給付引当金	—	3,829
固定負債合計	2,800	6,407
負債合計	520,661	447,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	297,309
利益剰余金	746,181	821,198
自己株式	△64,473	△64,473
株主資本合計	1,319,077	1,394,094
新株予約権	3,281	3,699
純資産合計	1,322,358	1,397,794
負債純資産合計	1,843,020	1,845,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	696,976	893,509
売上原価	485,634	593,677
売上総利益	211,341	299,832
販売費及び一般管理費	147,176	161,883
営業利益	64,164	137,949
営業外収益		
受取手数料	232	395
補助金収入	—	13,648
その他	31	79
営業外収益合計	264	14,122
営業外費用		
支払利息	36	29
為替差損	185	43
支払手数料	—	1,500
その他	0	0
営業外費用合計	222	1,572
経常利益	64,206	150,499
特別損失		
固定資産除却損	1,145	43
事務所移転費用	353	—
特別損失合計	1,499	43
税金等調整前四半期純利益	62,706	150,455
法人税、住民税及び事業税	12,722	43,295
法人税等調整額	15,946	8,993
法人税等合計	28,669	52,288
四半期純利益	34,037	98,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,037	98,166

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	34,037	98,166
四半期包括利益	34,037	98,166
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,037	98,166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年11月13日付で公表した当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除き、一定の要件を満たす当社子会社の取締役を含む。以下同じ。）を対象とする業績連動型株式報酬制度の導入に伴い、平成28年2月1日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 本制度導入の目的

当社は、当社の対象取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（かかる信託を以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社株式（当社普通株式とします。以下も同様です。）の取得を行い、当社の対象取締役に対し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従ってその役位及び経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。当社の取締役会は、株式交付規程に従い、本制度の対象となる期間において毎年所定の月に、ポイント算定の基礎となる金額を定め、株式交付規程に従って対象取締役ごとにポイントを算出します。対象取締役は、かかるポイントの累積値に応じた当社株式を、在任時及び退任時に交付されることとなります。

3. 信託契約の内容

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社
(4) 受益者	当社取締役
(5) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
(6) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(7) 信託契約日	平成28年2月16日（予定）
(8) 金銭を信託する日	平成28年2月16日（予定）
(9) 信託終了日	平成31年3月31日（予定）

4. 本自己株式処分の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託E口）に対して行うものであります。

(1) 処分期日	平成28年2月16日（予定）
(2) 処分株式数	当社普通株式90,000株
(3) 処分価額	1株につき771円
(4) 資金調達額	69,390,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	三井住友信託銀行株式会社（信託E口）
(7) その他	該当事項はありません